

各ケースの総合比較

中間市水道ビジョンに示された将来像・目標に沿って評価することとする。

		Case1	Case2	Case3	Case4
事業形態		唐戸浄水場、西部浄水場を新設し単独事業経営	唐戸浄水場を新設し、西部受水を併用し単独事業経営	西部受水を併用し単独事業経営の後、15年程度先で事業統合	単独事業経営の後、5年程度先で事業統合
安定した水の供給	配水池の滞留時間12時間確保	滞留時間が不足している。配水池の整備が必要。	滞留時間が不足している。配水池の整備が必要。	今後配水池の整備が必要であるが、統合後の運用によっては配水池が不要となる可能性もある。	今後配水池の整備が必要であるが、統合後の運用によっては配水池が不要となる可能性もある。
	経年化施設率の低下	唐戸浄水場、西部浄水場の新設により、経年化施設率が改善される。	唐戸浄水場新設、西部浄水場廃止により、経年化施設率が改善される。	統合により、基本的には中間市が管理すべき施設は無くなる。	統合により、基本的には中間市が管理すべき施設は無くなる。
	経年管布設率の低下	今までと同等の整備進捗しか期待できない。	今までと同等の整備進捗しか期待できない。	統合に向けて整備レベルが短期間に向上する。	統合に向けて整備レベルが短期間に向上する。
	監視制御システムの充実	唐戸浄水場、西部浄水場の新設により、監視制御システムが充実する。配水池については整備が必要。	唐戸浄水場の新設により、監視制御システムは充実する。配水池については整備が必要。	今後配水池の整備が必要であるが、統合後の運用によっては配水池が不要となる可能性もある。	今後配水池の整備が必要であるが、統合後の運用によっては配水池が不要となる可能性もある。
	経営の安定化	財政シミュレーションによる料金改定が必要	財政シミュレーションによる料金改定が必要 但し想定している受水単価の変動によっては料金が変動。	財政シミュレーションによる料金改定が必要 但し想定している受水単価の変動によっては料金が変動。 統合後の起債償還に対して手当が必要。	財政シミュレーションによる料金改定が必要 統合後の起債償還に対して手当が必要。
	技術の伝承	包括的民間委託等を活用して、職員の負担軽減及び技術の伝承といった対策が必要。 職員の資格取得支援対策も必要。	包括的民間委託等を活用して、職員の負担軽減及び技術の伝承といった対策が必要。 職員の資格取得支援対策も必要。	自治体Aにより維持される。	自治体Aにより維持される。
安全でおいしい水の供給	高度浄水処理の導入	唐戸浄水場、西部浄水場の新設により、改善される。	唐戸浄水場の新設により、改善される。 西部受水エリアは自治体Aと同等の水質が確保される。	全域、自治体Aと同等の水質が確保される。	全域、自治体Aと同等の水質が確保される。
	水質管理体制の充実	現在の水質監視・管理体制を強化する。	現在の水質監視・管理体制を強化する。	全域、自治体Aと同等の水質が確保される。	全域、自治体Aと同等の水質が確保される。
災害に強い水道	基幹施設の耐震化率の向上	唐戸浄水場、西部浄水場の新設により、耐震化率が改善される。 導水施設については整備が必要。	唐戸浄水場の新設により、耐震化率が改善される。 導水施設については整備が必要。	統合により、基本的には中間市が管理すべき施設は無くなる。 自治体Aと同等の災害対策レベルが確保される。 唐戸浄水場の改修を行わないため、多額の補修費の発生または施設が使用不能になるおそれがある。	統合により、基本的には中間市が管理すべき施設は無くなる。 自治体Aと同等の災害対策レベルが確保される。
	非常時における応急	緊急遮断弁、応急給水拠点の整備が必要。	緊急遮断弁、応急給水拠点の整備が必要。	自治体Aと同等の災害対策レベルが確保される。	自治体Aと同等の災害対策レベルが確保される。
親しみやすい水道事業	給水サービスの向上	料金改定への理解を得る必要がある。 給水サービスの向上に向けた対策が必要。	料金改定への理解を得る必要がある。 給水サービスの向上に向けた対策が必要。	料金改定への理解を得る必要がある。 数年後には、北九州市と同等の料金となる。 自治体Aと同等の市民サービスレベルとなる。	料金改定への理解を得る必要がある。 数年後には、北九州市と同等の料金となる。 自治体Aと同等の市民サービスレベルとなる。
環境負荷の小さい水道	1m3当たり使用電力量の削減	唐戸浄水場、西部浄水場の新設による、施設の効率化に伴い、使用電力量の削減が期待できる。 再生可能エネルギーの活用等への取組が必要	唐戸浄水場新設による、施設の効率化及び西部浄水場の廃止に伴い、使用電力量の削減が期待できる。 再生可能エネルギーの活用等への取組が必要	自治体Aと同水準となる。	自治体Aと同水準となる。
当面必要となる施設整備費(設計費含)	浄水場関連	R4～R13 ¥ (削除) ¥0	R4～R13 ¥ (削除) ¥0	R4～R18 ¥ (削除) ¥ (削除)	R4～R8 ¥ (削除) ¥ (削除)
	統合に向けた配管整備				
	合計	¥ (削除)	¥ (削除)	¥ (削除)	¥ (削除) (5年間で(削除円の配管工事は物理的に困難)
内部留保資金残高		R40 ¥ (削除) (次回更新のための蓄え)	R40 ¥ (削除) (次回更新のための蓄え)	R18 ¥ (削除) (統合のための予備費)	R8 ¥ (削除) (統合のための予備費)
企業債残高		R40 ¥ (削除)	R40 ¥ (削除)	R18 ¥ (削除)	R8 ¥ (削除)

* 良好となる要素
* 問題となる要素
* 不確定な要素